

平成24年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	24年度当初要求額	23年度7月補正後現計予算額	増減額	増減率
事業費	51,510,794	58,730,968	△ 7,220,174	△ 12.3%

I 要求のポイント

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県づくり

【基本方針】

「子育て満足度日本一」の実現に向けて、仕事と子育ての両立支援に取り組むとともに、障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を送れるよう、障がい者の一般就労に向けた取組を積極的に推進します。

(1) 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～

民間企業のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を推進し、男性が育児参加しやすい環境をつくります。

(2) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

障がい者雇用推進のため、企業への雇入れ体験を促進するとともに、近年増加している発達障がい者の就職及び職場定着の支援強化を図ります。

2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県づくり

【基本方針】

我が国の景気は、今後も緩やかではあるものの持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約に加え、歴史的円高や海外経済の減速の影響等により、景気が下振れするリスクも存在しています。

こうした状況下においても、引き続き「活力ある大分県」を実現していくため、産業集積のさらなる推進による県内企業の競争力強化等の従来の取組に加え、本県の特性を生かしたエネルギー政策を展開するほか、成長著しいアジア諸国に目を向けた海外販路の開拓などを積極的に推進します。

(1) 活力を創造する商工業等の振興

産業集積の深化や企業誘致のさらなる推進を図るほか、医療機器関連産業の振興など今後成長が期待される新産業の育成に取り組めます。また、本県の特徴と強みを生かしたエネルギー政策の展開とエネルギー産業の振興を推進します。

(2) 海外戦略の推進

経済成長が著しい中国をはじめとしたアジア諸国をターゲットとして、自動車・半導体等の工業製品や加工品の販路開拓等を推進します。

II 事業体系(県政推進指針)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県づくり

(1) 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～

① 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

└── 子育て支援企業ステップアップ事業 11,880

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

② 障がい者の就労促進

└── 障がい者雇用総合推進事業 16,683

2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県づくり

(2) 活力を創造する商工業等の振興

① ものづくり産業の振興

—	中小企業金融対策費	41,801,688
—	新 創業促進支援事業	6,162
—	— おおいたL S I クラスターク構想推進事業	53,237
—	— 自動車関連産業企業力向上事業	17,710
—	— 中小企業 I T 経営推進事業	12,621

② 企業立地の推進

—	企業立地促進事業	749,116
---	----------	---------

③ 医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

—	東九州地域医療産業拠点推進事業	28,618
—	新 医療関連企業ステップアップ事業	21,915

④ 地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

—	新 新エネ・省エネ導入総合支援事業	80,937
—	新 エネルギー関連新成長産業育成事業	39,568

⑤ 商業・サービス業の振興

—	商店街魅力ある店づくり支援事業	3,426
—	— 街なかにぎわいプラン推進事業	19,930
—	— おおいた県産品イメージアップ事業	9,476
—	— 東アジアビジネス推進事業	40,344

⑥ 景気・雇用対策と人材育成

—	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	8,396
—	— ものづくり人材育成支援強化事業	3,403
—	— おおいた県内就職大作戦推進事業	13,032
—	— 離職者等能力開発促進事業	502,216

(5) 海外戦略の推進

① アジアに開かれた飛躍する県づくり

—	新 ものづくり企業海外展開支援事業	14,007
—	— 東アジアビジネス推進事業（再掲）	40,344

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成24年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp (商工労働部商工労働企画課)

平成24年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成24年度 当初要求額 {23年度7月補正後 現計予算額}	事業概要	所管課
1 障がい者雇用総合推進事業	16,683 (71,862)	障がい者の一般就労を促進するため、障害者就業・生活支援センターを拠点として、企業への雇入れ体験や定着支援等を行う。	雇用・人材育成課
2 中小企業金融対策費	41,801,688 (43,087,757)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。	経営金融支援室
③ 3 創業促進支援事業	6,162 (0)	県内での創業を促進するため、「スタートアップ300（年間300件の創業実現）」を目標に掲げ、金融機関、産業支援機関、大学などと連携し、創業セミナーや学生起業家コンテスト等を開催する。	経営金融支援室
4 おおいたLSIクラスター構想推進事業	53,237 (58,787)	地場半導体関連企業の国際競争力を強化するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成などの取組に対し支援する。	産業集積推進室
5 自動車関連産業企業力向上事業	17,710 (18,534)	地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成、受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。	産業集積推進室
6 中小企業IT経営推進事業	12,621 (16,675)	中小企業のIT化を推進するため、相談窓口「大分県ITお助け隊」を設置するとともに、業務の最適化など企業ごとの課題に応じたシステム開発に対し助成する。	情報政策課
7 企業立地促進事業	749,116 (766,995)	戦略的、効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
8 東九州地域医療産業拠点推進事業	28,618 (28,012)	東九州地域医療産業拠点構想に基づき、産学官連携により、血液・血管医療分野における研究開発及び人材育成を推進する。 医療機器産業への地場企業の新規参入を促進するため、医療産業新規参入研究会によるセミナーなどを開催する。	産業集積推進室
③ 9 医療関連企業ステップアップ事業	21,915 (0)	県内医療産業を担う中核企業へのステップアップを図るため、地場中小企業に対し講習を行うとともに研究開発等を支援する。	産業集積推進室
③ 10 新エネ・省エネ導入総合支援事業	80,937 (0)	新エネルギーや省エネルギーの導入を促進するため、県内の中小企業が行う設備導入等を支援する。	工業振興課

平成24年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成24年度 当初要求額 {23年度7月補正後 現計予算額}	事業概要	所管課
11 特 エネルギー関連新成長産業育成事業	39,568 (0)	新エネルギー・省エネルギーの導入を促進するとともに、エネルギー産業が県経済の新たな牽引産業となるよう、産学官から構成される「エネルギー産業企業会」が行う技術力向上や人材育成等の取組を支援する。	工業振興課
12 商店街魅力ある店づくり支援事業	3,426 (3,226)	商店街の活性化に向けて、魅力ある店づくりのための個店経営研修に取り組む商店街振興組合に対し助成する。	商業・サービス業振興課
13 おおいた県産品イメージアップ事業	9,476 (21,516)	首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産品の販路開拓に繋げるため、専門家の総合コーディネートによる販売促進とともに、多様なメディアを利用した顧客開拓などを行う。	商業・サービス業振興課
14 東アジアビジネス推進事業	40,344 (33,075)	東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業をサポートするため、ジェトロ上海センター内に設置した共同事務所に駐在員を配置する。 県内企業のビジネス展開を促進するため、中国や韓国などの海外有望市場において見本市への出展や外食産業への販路開拓等を支援する。	商業・サービス業振興課
15 ものづくり人材育成支援強化事業	3,403 (4,251)	県内ものづくり中小企業の技術人材の資質向上を図るため、工科短期大学校を活用し、実践的な品質管理活動（QCサークル）に取り組む企業を指導するとともに、知識・技術力向上セミナーを開催する。	雇用・人材育成課
16 おおいた県内就職大作戦推進事業	13,032 (14,251)	新規学卒者の県内就職の促進と県内企業の人材確保を支援するため、高校生を対象に県内企業とのマッチング機会や企業情報の提供を行うとともに、大学生等を対象とした首都圏等での合同企業説明会を開催する。	雇用・人材育成課
17 離職者等能力開発促進事業	502,216 (449,467)	離職者の再就職等を促進するため、民間専門学校等において職業能力開発訓練を実施する。	雇用・人材育成課
18 特 ものづくり企業海外展開支援事業	14,007 (0)	県内ものづくり企業の国外取引の拡大を図るため、県内中小企業の海外工業会との交流や個別取引などを支援する。	工業振興課

※ 特 は「おおいた元気枠事業」

平成24年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	23年度 7月補正後現計 予算額
1 経営金融支援室	中小企業事業継続計画策定支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の単年度事業として実施 ・事業目的の達成見込みにより廃止 	3,900
2 工業振興課	中小企業技術力向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～23年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	2,539
3 工業振興課	新エネルギー導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の単年度事業として実施 ・新たなエネルギー関連施策充実のため本事業は廃止し、「新エネ・省エネ導入総合支援事業」に組み替えて要求 	25,784
4 工業振興課	省エネルギー等導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・新たなエネルギー関連施策充実のため本事業は廃止し、「新エネ・省エネ導入総合支援事業」に組み替えて要求 	26,367
5 産業集積推進室	太陽電池産業集積促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22～23年度の2か年事業として実施 ・新たなエネルギー関連施策充実のため本事業は廃止し、「新エネ・省エネ導入総合支援事業」に組み替えて要求 	30,109
6 情報政策課	雇用再生中小企業等IT活用サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業目的の達成見込みにより廃止 	28,416
7 情報政策課	雇用再生在宅就業サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業目的の達成見込みにより廃止 	19,500
8 雇用・人材育成課	雇用再生ニュービジネス支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	406,798
9 雇用・人材育成課	雇用再生市町村補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	1,027,522
10 雇用・人材育成課	緊急雇用重点分野雇用創造プラン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	600,000
11 雇用・人材育成課	緊急雇用インターンシップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	29,966
12 雇用・人材育成課	緊急雇用高齢者等就職支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	22,028